

# 第 2 8 期 事 業 報 告 書

平 成 2 2 年 4 月 1 日 から

平 成 2 3 年 3 月 3 1 日 ま で



**横浜新都市交通株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第28期の事業概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢において引き続き厳しい状況にありましたが、海外経済の回復に伴う企業収益の改善及び民間設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きが不透明な状況となりました。

このような経済情勢の中、当期の運輸実績については、景気の先行き不安感及び記録的な猛暑、さらには東日本大震災による計画停電の影響等を受け、前年を下回る状況となりました。

こうした状況下、経営面においては、「経営改善計画」の実行を基本方針として、債務超過の解消を図るとともに安全・安定輸送の確保並びにサービスの向上及び増収・利用促進策に取り組んでまいりました。

債務超過につきましては、平成22年8月に横浜市からの25億円の増資により、平成5年度から続いておりました債務超過状態が解消されました。これにより車両更新に伴う設備資金について、民間金融機関からの資金調達を実施いたしました。

また、安全・安定輸送につきましては、安全に資する設備については積極的に投資するとの方針に基づき、懸案でありました新型車両の導入を開始するとともに、ATO、列車無線などの地上設備の更新を実施し、安全対策の充実を図りました。あわせて「軌道事故防止対策委員会」を定期的に開催し、運輸安全マネジメントに基づく危機管理体制の構築に努め、無事故運転に取り組んでまいりました。

さらに、サービスの向上では、新型車両の導入にあわせ、平成23年2月にダイヤ改正を実施し、大幅な始発列車の繰上げ、終列車の繰下げを行い、他社線への乗り継ぎの利便性向上及び朝ラッシュ時間帯の増発により混雑緩和を図りました。また、全駅にトイレを設置するとともに新杉田駅のトイレリニューアル、福浦駅の暑さ対策などを含めた駅舎改良工事を実施いたしました。

一方、増収・利用促進策としては、オフタイム回数券の導入、新杉田駅の遊休スペースへの新店舗の展開、高架下の空きスペースを活用した駐車場の新設並びに月極めから日貸しへの区画変更を実施するなど、お客様の利用形態に合わせた効率的な運用を行ってまいりました。また、広告事業といたしましては、副駅名称企画として4駅の副駅名を沿線企業に販売するとともに、駅舎ラッピングや電飾看板等を含め、積極的な営業活動を行ってまいりました。

以上により、当期の営業収益は37億6千万円（前期比2.6%減）となりましたが、要員の見直し、外注工事の一部直営化及び競争入札の徹底などを図った結果、経常利益は10億2千7百万円（前期比13.4%増）となり、法人税等計上後の当期純利益は5億9千3百万円（前期比8.2%減）となりました。

設備投資の状況につきましては、総額で21億3千4百万円となり、主なものとしたしまして、ATO／列車無線他地上設備更新（新型車両対応）に12億1千3百万、新型車両（1編成）に5億2千9百万円、新型車両予備品他に1億6千5百万円、駅舎改良（店舗、トイレ他）に1億4千8百万円、パスモソフト改修（他社新駅開業対応等）に4千7百万円、信号電源装置更新に2千6百万円を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、平成23年3月30日、車両更新設備資金の調達として、株式会社日本政策投資銀行から4億5千万円、株式会社三井住友銀行から4億5千万円、株式会社横浜銀行から1億円の合計10億円の資金を調達いたしました。

また、当期末現在の借入先及び借入残高は、横浜市に79億2千1百万円、株式会社日本政策投資銀行に13億8千6百万円、株式会社三井住友銀行に4億5千万円、株式会社横浜銀行に1億円となっております。

今後の当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展、長引く厳しい雇用情勢の影響、さらに東日本大震災による沿線集客施設への影響が見込まれ、輸送人員、運輸収入の動向について、依然として厳しい見通しにあります。

このような中、経営改善計画の着実な実行を基本方針とし、安全対策及び自立した経営に取り組んでまいります。

安全対策といたしましては、開業後23年目を迎え車両の更新に一定の目処が着いたことから、今後は老朽化した走行路などのインフラ部の全線にわたる補修並びに関連する地上設備の更新を実施するとともに、安全教育の充実を図り、安全・安定輸送に努めてまいります。

また、自立した経営を目指すため、運輸収入に伸びが期待できない中、運輸雑収入及び付帯事業収入の増収等を図り、人材育成を含めた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

さらには、開業以来の懸案事項でありました京浜急行金沢八景駅への延伸につきましては、土地区画整理事業が順調に進捗していることから、平成24年度に工事着手する予定です。

以上のような経営環境にあります。今後とも、より一層信頼を得られる鉄道を目指し、全社員一丸となって事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 藤 田 譲 治

## 会 社 の 現 況

### 1. 主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

(1) 区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅 (14 駅)

(2) 営業キロ 10.6km

### 2. 事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

### 3. 従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従 業 員 数	102人	4人	106人
同上中他社から 出向している者	11人	0人	11人
平 均 年 齢	42.7歳	47.0歳	42.9歳

### 4. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 252,000株

(2) 発行済株式の総数 202,000株

(3) 当事業年度末の株主数 44名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
横 浜 市	128,000株	63.37%
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社	24,120株	11.94%
西 武 鉄 道 株 式 会 社	8,000株	3.96%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	7,600株	3.76%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	4,560株	2.26%
相鉄ホールディングス株式会社	3,800株	1.88%
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社	3,800株	1.88%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,400株	1.68%
東 京 電 力 株 式 会 社	3,040株	1.50%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,980株	1.48%

## 事業の概要

### 1. 業績の推移

#### (1) 運輸成績の推移

区 分	単 位	第 27 期 (平成 2 1 年度)		第 28 期 (平成 2 2 年度)		
		年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
営業日数	日	365	—	365	—	
営業キロ	キロ	10.6	—	10.6	—	
輸 送 人 員	定 期	人	9,114,808	25,319	9,043,680	25,121
	定 期 外	人	8,901,813	24,388	8,543,280	23,407
	合 計	人	18,016,621	49,707	17,586,960	48,528
運 輸 収 入	定 期	千円	1,426,552	3,908	1,415,322	3,877
	定 期 外	千円	2,184,331	5,984	2,100,186	5,753
	合 計	千円	3,610,884	9,892	3,515,508	9,631
運 輸 雑 収	千円	58,518	160	60,102	164	
収 入 合 計	千円	3,669,402	10,053	3,575,610	9,796	

#### (2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第 25 期 平成 19 年度	第 26 期 平成 20 年度	第 27 期 平成 21 年度	第 28 期 平成 22 年度
営業収益	千円	3,896,823	3,962,508	3,861,335	3,760,031
経常利益	〃	936,506	857,536	906,409	1,027,707
当期純利益	〃	516,619	498,249	646,435	593,625
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	3,398.81	3,277.96	4,252.87	3,266.59
総 資 産	千円	11,960,952	12,587,434	12,448,294	12,773,182

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 業務の適正を確保するための体制

当社では、業務の適正を確保するため、7項目について以下の体制を構築しております。

### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存続していくために、コンプライアンス（法令遵守）を徹底することが最も重要であると認識しており、取締役及び社員は法令を遵守し、高い倫理観をもって適切に行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、内部通報制度を実施しており、その浸透を図るとともに常日頃企業の社会的責任・法令遵守の重要性について、社員に周知徹底しております。

そのほか、人権問題について社員全体研修に加え、管理職（係長・区長以上）を対象に小グループによるディスカッションを中心とした人権研修も実施し意識改革を図っております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等を法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。また、必要に応じて、取締役及び監査役が文書を閲覧できる体制としております

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、公共交通機関としての事故防止だけでなく、テロ災害等への対策にも万全な体制とするため軌道事故防止対策委員会を月1回開催するとともに、運輸安全マネジメントを徹底するため内部監査を行うなど、事故防止に努めております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、規程に基づき取締役会を開催しております。

業務執行に関する事項については、常勤役員等から成る常務会を原則週1回開催し業務を執行しております。

また、経営に関する重要事項については、取締役会で執行決定を行っております。

### 5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、子会社及び関連会社等はありません。

**6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。

また、配置された使用人の任命・人事異動及び人事考課等の人事権に係る事項の決定については、事前に監査役から承認を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたします。

**7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制**

監査役が取締役会、常務会へ出席し、重要な報告を受ける体制としています。

また、代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつことができる体制としています。

# 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	千円	<b>( 負 債 の 部 )</b>	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,681,664</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,686,758</b>
現金預金	1,226,341	1年以内返済予定長期借入金	777,713
未収運賃	161,589	未払金	416,247
未収金	99,721	未払費用	6,157
未収収益	4,633	未払法人税等	279,429
貯蔵品	71,682	預り連絡運賃	11,288
未収消費税等	80,530	預り金	72,368
前払費用	11,686	前受運賃	120,236
繰延税金資産	25,480	前受収益	3,318
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,091,517</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,463,494</b>
軌道事業固定資産	10,617,974	長期借入金	9,079,368
付帯事業固定資産	85,645	退職給付引当金	341,416
各事業固定資産	2,978	役員退職慰労引当金	2,815
建設仮勘定	172,979	長期預り保証金	21,860
投資その他の資産	211,939	資産除去債務	18,034
投資有価証券	10,000		
長期貸付金	22,764	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,150,253</b>
繰延税金資産	179,124		
その他の投資等	50	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>1,622,929</b>
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 8,477,070
		その他利益剰余金	△ 8,477,070
		繰越利益剰余金	△ 8,477,070
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,622,929</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,773,182</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>12,773,182</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
<b>軌 道 事 業</b>		
営業収益	3,575,610	
営業費	2,475,739	
営業利益		1,099,871
<b>付 帯 事 業</b>		
営業収益	184,420	
営業費	122,972	
営業利益		61,448
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>		<b>1,161,319</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息	3,642	
受託工事手数料	8,915	
その他	2,314	14,872
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	80,734	
資金調達費用	59,000	
株式交付費	8,750	148,484
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,027,707</b>
<b>特 別 損 失</b>		
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	9,291	9,291
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,018,416</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>	424,253	
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	537	<b>424,791</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>593,625</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日 残高	7,600,000	△9,070,695	△9,070,695	△1,470,695	△1,470,695
当期変動額					
新株の発行	2,500,000			2,500,000	2,500,000
当期純利益		593,625	593,625	593,625	593,625
当期変動額合計	2,500,000	593,625	593,625	3,093,625	3,093,625
平成23年3月31日 残高	10,100,000	△8,477,070	△8,477,070	1,622,929	1,622,929

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産に関する評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物……3年～50年

構 築 物……5年～60年

車 両……5年～13年

機 械 装 置……4年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

### 3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異（92,722千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(2) 役員の退職慰労金については内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、平成19年6月26日をもって、役員退職慰労金引当金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰入は行っておりません。

#### (追加情報)

当事業年度より、賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。

支給対象期間

変更前

夏季賞与 12月2日から6月1日まで

冬季賞与 6月2日から12月1日まで

変更後

夏季賞与 4月1日から5月31日まで

冬季賞与 6月1日から11月30日まで

春季賞与 12月1日から3月31日まで

これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。

#### 4. 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 6. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,100千円、税引前当期純利益は10,392千円減少しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	10,617,974千円
(2) 担保に係る債務	1,936,000千円
ア 一年以内返済予定長期借入金	752,000千円
イ 長期借入金	1,184,000千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,241,626千円

#### 3. 事業用固定資産

有形固定資産	10,278,681千円
建物	2,513,950千円
構築物	5,189,749千円
車両	1,002,773千円
機械装置	1,485,319千円
工具器具備品	86,888千円
無形固定資産	427,917千円

#### 4. 貸出コミットメント契約について

当社は、車両更新に伴う資金の効率的な調達を行うため金融機関3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,700,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	4,700,000千円

#### (損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	3,760,031千円
2. 営業費	2,598,711千円
運送費及び売上原価	1,266,445千円
一般管理費	158,018千円
諸税	124,996千円
減価償却費	1,049,250千円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	152,000	50,000	0	202,000

(注) 平成22年8月27日の第三者割当増資により50,000株増加しております。

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	25,395千円
減価償却費	41,425千円
退職給付引当金	139,673千円
その他	5,488千円
繰延税金資産小計	211,983千円
評価性引当額	△4,251千円
繰延税金資産合計	207,731千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,126千円
繰延税金負債合計	△3,126千円
繰延税金資産の純額	204,605千円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

なお、当事業年度において新たに開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はなく、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達を目的としたものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①現金預金	1,226,341	1,226,341	—
②未収運賃	161,589	161,589	—
③未収金	99,721	99,721	—
④未収消費税等	80,530	80,530	—
⑤1年以内返済予定長期借入金	777,713	777,713	—
⑥未払金	416,247	416,247	—
⑦未払法人税等	279,429	279,429	—
⑧前受運賃	120,236	120,236	—
⑨長期借入金	9,079,368	5,496,303	△3,583,064

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、②未収運賃、③未収金、並びに④未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 1年以内返済予定長期借入金、⑥未払金、⑦未払法人税等、並びに⑧前受運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を直近の借入金利率で割り引いて算定する方法によっております

**(関連当事者との取引に関する注記)**

親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主等	横浜市	被所有直接 63.37%	兼任2名	乗車券の販売	営業収益(福祉)(注1)	508,449	—	—
				車両基地等の賃借	営業費(賃借料)(注2)	105,570	未払金	32,740
				受託工事代金の收受	受託工事代金(注3)	180,162	未収金	87,461
				資金借入	借入金の返済(注4) 損失被補償(注5)	105,714 1,000,000	1年以内返済 長期借入金 長期借入金	25,713 7,895,368

取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益(福祉)は、実績等に基づき毎期契約のうえ決定しております。

(注2) 営業費(賃借料)は、車両基地、駐車場用地等であり、市場価格等を参考に交渉の結果、毎期契約のうえ決定しております。

(注3) 受託工事代金は、横浜市インフラ部のエレベータの設置及び改修工事であり実費を基に交渉の結果決定しております。

(注4) 借入金は、7,226,795千円が無利息であり、694,286千円は1.5%で借り入れております。

(注5) 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。

なお、当社はこれに伴う手数料の支払いを行っておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	8,034円30銭
1株当たり当期純利益金額	3,266円59銭

**(その他の注記)**

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

・退職給付債務	366,142千円
・退職給付会計基準変更時差異未処理額	24,725千円
退職給付引当金	<u>341,416千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

・勤務費用	33,051千円
・会計基準変更時差異費用処理額	<u>6,181千円</u>
退職給付費用	<u>39,232千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

役員 (平成23年6月22日)

取締役社長 藤田 讓治

(代表取締役)

常務取締役 芹沢 康彦

常務取締役 野村 信雄

取締役 友田 勝己

取締役 布留川 信行

取締役 小松 俊二

取締役 牧浦 秀治

取締役 沼野 恵一

取締役 小田切 司朗

取締役 山口 努

取締役 上野 達夫

取締役 塚原 良一

取締役 沼田 昭司

常勤監査役 北村 誠

監査役 橋本 康正

監査役 沼尾 雅徳

